

## 知事広聴（中部地域）議事録

開催日時：令和7年7月17日（木）13時30分から15時

会場：島田市民総合施設プラザおおるり

出席者：鈴木知事、県民11名、金田広聴広報課長

（広聴広報課長）

本日はお忙しいところ、知事広聴にご参加いただき、誠にありがとうございます。

私は、本日の進行役を務めます県広聴広報課長の金田と申します。よろしくお願いいたします。

これより、着座にて進行させていただきます。失礼いたします。

最初にご留意いただきたい点を申し上げます。

本日の会議録および動画につきましては、後日個人情報を除くなどの編集をした上で、県のホームページに公開いたしますので、あらかじめご了承ください。

また発言内容によっては、担当職員が補足説明させていただく場合がございます。

それでは開会にあたり、知事からご挨拶を申し上げます。

（知事）

はい、それでは本日はですね、それぞれご多忙の中ですね、知事広聴「県政を語ろう」にですね、ご出席を賜りまして誠にありがとうございます。

県民の皆様から様々な立場からですね、県政に対していろんなご意見やご提言をいただいて、それを我々参考にさせていただいて、県政に生かしていこうという取り組みでございます。昨年度から、皆さんとざっくばらんに懇談をするという目的でこういう車座形式で開催をさせていただくようになりました。いろんな、本当に皆さんからご意見いただくわけですけども、例えば去年はですね、防災訓練ですね、いつも防災の日が9月1日なものですからその辺りでやるわけですけども、もう今の、温暖化、猛暑が続く中ですね、9月の初めで、大変なまだ酷暑の時期であります。そんなときにね、屋外に防災訓練、大変な熱中症の危険もあるしということで、時期をずらしたらどうだ、こういう至極当たり前のご意見いただきまして、我々も防災の日にやらなきゃいけないんだ、やっぱり役所としてはそういう固定観念があったわけですけども、これは変えようじゃないかということで、今年から、猛暑が終わった10月の時期に開催をするようにいたしました。

こうしたことをだけじゃなくて、いろんな皆さんからご意見いただいております、そうしたものはですね、いろいろと県政の方に折り返していきたいというふうに思います。今日も限られた時間ではありますけれども、皆様にざっくばらんに懇談をしていきたいと思っておりますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。

(広聴広報課長)

ありがとうございました。

それでは次第に従って進めさせていただきます。

最初に本日ご発言いただく皆様をご紹介します。

本来であるならば、お1人お1人ご紹介したいところですがお時間に限りがございますので、お手元にある資料の配布によって変えさせていただきます。

それでは、知事との意見交換を行ってまいります。

私からお名前を申し上げますので発言者の皆様は着席のままご発言願います。

概ね2人または3人の方からですね、ご意見をいただいた後に、知事からお話をいただきたいと思います。

皆様にご発言をいただくため、お1人4分から5分程度でご意見などをいただければと思います。それではよろしく願いいたします。最初にA様お願いいたします。

(A氏)

皆様初めまして、藤枝市から来ましたAと申します。座ったままで失礼いたします。

また、私はハンバーグの専門家という職業でありまして、いつもこのハンバーグの公式ハンバーグのTシャツということで、ちょっとラフに見えるかもしれませんが、私なりの正装ですのでご了承下さい。よろしく願いいたします。

まずは私の関心のあることとしてお話できればと思っております。

私自身、小学生の親であります。ということで小学生の教育についてなんですけど、特に学校生活に非常に関心がありまして、今学生は教科書とともに、タブレットを毎日持って行っています。

このタブレットが非常に重く、また性能の面でも通常我々が使うのとはかなりグレードが落ちるものだったりするんですね。

実際使っているのが、ほぼ連絡事項のみということで、あまり有効的に使われてるようには感じられません。

またこの授業で教科書というのは非常に優れたものだと思っております、学年に合わせた適切な情報からセレクトされていて、本当にその学年ごとの勉強ができるためのツールだと思うんですが、ネット社会のこの現在においてタブレットからインターネットを経由し、検索することによって、その学年に必要なとしない情報であるとか、間違った情報に惑わされる機会が多いのではないかと懸念があります。

まずは小学生のモラルを教育するところから始めてみたらいかかという私なりの意見です。

また、コロナ時に実際にリモートに不備が多く、現在の配信をうまく使いこなしてないような場面に出くわすことがあります。

その場面においては、先生方などの使い手の皆さんがどのような指導を受けているのかもちょっと気になる点でありました。

また、郷土についての学びについてです。我々も自分たちの生活圏の歴史や文化を知ることは、郷土への愛着に繋がると考えています。

方言など、独自の文化を知ること、地域に触れる体験の機会は、得がたい学びの場となるはずで、小さい頃の経験が故郷を思う気持ちに変わり、その後他県に転出しても、いずれは静岡県に帰ってくるという形になれば幸いです。

こういった体験の場が、各学校ごとにあるのかという点も気になってます。

私のいる子供の地域では、実際に自治体の祭りなどもコロナを経てなくなってしまい、なかなか地域とふれあう機会がなくなってしまいました。

そういった部分が学校教育の場合にもあると嬉しいです。

2番目です。

静岡県の食と観光についてです。

先ほど話しましたが、私はハンバーグの専門家として様々なメディアに出ることも仕事としております。そして今静岡県は、総務省家計調査によるハンバーグ年間購入額データで、静岡市が1位、浜松市が2位ということです。

まさにハンバーグ王国静岡の可能性を大いに感じております。

来週7月23日には静岡市の後援をいただきまして、ステーキハウス成島竜南店にて、静岡ハンバーグサミットというものを開催します。こちらには飲食店メーカー、量販店、生産者の関係者約40名が集まるトークセッションで、ご当地ハンバーグの試食イベントの開催となります。

静岡市の観光政策課の職員さんにも参加いただきます。

来年も日本一を目指すための決起大会の側面も兼ねております。今後もハンバーグを通じて、静岡の食材や文化を発信、観光誘客に繋げていきますので、静岡県単位で皆様にご注目いただけますと嬉しいです。

そして3つ目です。

静岡県での起業についてです。私は藤枝市で地域おこし協力隊を経験させていただきました。

そのうち起業ということで、現在は藤枝駅前のコワーキングスペースフジキチを拠点としております。

藤枝市との連携で地域活性化にまつわる業務を今行ってます。

さらに地域おこし協力隊のOBORG組織を作りまして、現在その会長を務めています。ということで現役隊員の相談窓口の役割を果たしているんですけども、協力隊の任期

後の最大の目標は定住と起業になっております。

そのスムーズな起業を進めるにあたっての公的な支援等の情報があれば、こういったものを積極的にキャッチしていきたいと思っております。またその地域おこし協力隊制度そのものを行政がしっかりと理解をしていない印象を受けます機会があります。

隊員の存在自体を職員の皆さんが知らないケースが非常に多いです。個人的には担当課の枠を超えて周知していただくこと、それが隊員の活動のモチベーションにも繋がると口にしております。

以前藤枝市で開催されたイノベーションスタジアムに私も参加しまして、鈴木県知事の起業への熱い思いをお聞きしました。

こういった意味では静岡県全体が起業を推進する県として、全国にもっともっとPRしていくようだったら、とても面白いんじゃないかなと考えております。

5分超えてしまいました、以上です。

(広聴広報課長)

ありがとうございました。

次にB様とお呼びさせていただきます。

よろしくお願いいたします。

(B氏)

皆様こんにちは。私はBと申します。

現在、静岡県の川根本町に住んでおり、千頭にある Zoho ジャパン株式会社で勤務しております。本日は Zoho と川根の関係につきましてお話させていただきます。

我々が 2017 年よりこの地域で地方拠点の運営を開始し、地域のデジタル化への貢献を使命として活動してまいりました。

弊社の代表的な製品である ZohoCRM は現在、川根本町でもご利用いただいております。企業管理に関する様々な情報を一元管理していただいております。

また Zoho の重要なミッションの一つは、地方における優秀な人材の雇用機会を創出することです。

教育分野では毎年インド ICT キャンプを実施しており、川根の高校生が、インドの Zoho 本社にある Zoho スクールを訪れ、現地の生徒と一緒に学び、交流する機会を提供しています。昨年度は、川根高校生徒の 5 名がインドプログラムに参加して、インドでプログラムなど技術的なスキルを学びました。

その準備として実際に 5 回の授業を川根本町の高校で実施いたしました。

キャンプの中には勉強だけではなく、インドのダンスと一緒に披露したり、箸の使い方を教えたりなどして、文化交流の体験もしていただきました。

今年も ICT キャンプに 6 名の生徒が参加してくれますので、充実した経験となって

もらえたら嬉しいと思ってます。

また、川根の千頭オフィスには専属のインド人シェフがおり、我々インド人社員に、本場の南インドカレーを提供してくれています。このシェフが町の中のインド料理教室で日本では珍しい南インド料理、カレーを教えてくれています。

また今年 10 月には東京からおおよそ 30 人のお客様が、川根本町オフィスに来ていただく予定もあり、地域経済にも少し役に立てるかと思います。

地域とのさらなる交流として、インドのメジャースポーツであるクリケット教室、ヨガ教室、テニス大会、健康をテーマにしたアクティビティも企画し、試合では勝者に賞品を送るなどして、町の方にも喜んでいただけたら嬉しく思います。

そして、また日本の文化にも積極的に参加しております。

例えば神楽や弓道、書道など日本の伝統文化にも積極的に参加し、相互理解を深めています。

また、千頭地区での道路の掃除活動や、花壇にチューリップを植えるなど美しい川根の自然を守るための取り組みを行っております。

川根は我々がさらにビジネスを拡大していく上で大きな機会、大きな可能性を秘めた場所であると信じております。

ただ一点改善をお願いしたいことがございます。それは交通アクセスの問題です。

現在静岡市内からは川根への移動はバスと電車を含めて、2 回の乗り換えが必要で運行本数も多くありません。

もし便利な移動手段や本数の増加が実現すれば、社員や訪問者、観光客そして地域の皆様にとっても大きな利便性となりますのでぜひ改善していただきたいと存じます。今後とも、川根本町の皆様と共に成長し、地域に貢献できるよう努めてまいります。

以上でございます。ご清聴ありがとうございます。

(広聴広報課長)

ありがとうございます。

次に C 様お願いいたします。

(C 氏)

吉田町から参りました C と申します。

私にこの様な席に、お呼びくださいましてありがとうございます。

大井川の上流部と河口に医療難民が居ることをお伝えしたいと思います。

それは川根本町と吉田町です。この両町には榛原郡という郡部がつきます。

榛原とは、ハンノキが群生していたことから付いた地名だそうです。

玄孫の木と我々は読んでおります。

川根町と金谷町が島田市に合併され、榛原町と相良町が合併して牧之原市となり、御

前崎町は浜岡町と御前崎市になり、榛原郡から抜けてしまいました。

そのため、3町立の榛原病院は運営が厳しくなっていたと思います。

権威ある先生が去り、担当医も集まらなくなっていたと思います。

かつては島田市や本川根から榛原病院に足を運ぶ姿がありました。

思いがけない凋落です。

私の母もお世話になっておりましたが、浜松医大の先生方の支援を受けて、診察は行っていました。

それからすぐに建物は新調されましたが、賄賂の噂や、ロケ用病院の揶揄さえ聞きました。

家内が一昨年、脳卒中に倒れ、島田市民病院に搬送され、一命を救われました。

感謝いたします。

約6か月の療養を経て退院となりました。

病院のご指導により、民間の療養所で治療を続けました。

そんな中、不覚にも脳挫傷まで起こしてしまいました。

またもや島田医療センター（島田市立総合医療センター）のお世話になってしまいました。

約1か月の療養で、治りかけておりましたが、治療先を転院する要請がありましたので、やむなく転院しました。理由は、患者がいっぱいで、島田市民が見れないという理由です。

仕方なく市民でない私達は、もうひとつ方（相部屋の）は川根本町の方ですが、指導に従い、転院しました。

家内は榛原病院にお世話になることになりました。

入院開口一番、ここはリハビリをするところで治癒するところではありません。

ちょっと理解しないような話がありまして、びっくりしました。

脳内に浮腫、腫れが発生したらどうなるか、少し不安を覚えました。

相部屋だったもうひとつ方は、藤枝の私立の療養施設に入ったそうです。

毎日面会をしておられましたが、遠くなってしまったために、毎日、面会に行くのは困難になったそうです。

こういった医療格差は理不尽に思います。

コロナ禍を乗り越えてきたように、県の指導によって、スキャンダルな噂がたたないよう、安心して享受できるような医療体制を整えていただけたらと思います。

私の主張は以上です。

（広聴広報課長）

ありがとうございました。

それでは3名の方のご説明で知事よろしくお願いいたします。

(知事)

はい、ありがとうございました。

あのAさんからは3点いただきました。1つはですね、小学校のタブレットの問題ですね、教育の問題でございますけれども、これはAさんがご存知のように、国のですね、1人1台タブレットという方針のもとですね、全国でこうしたIT教育、デジタル教育が行われていたりしますけれども、これはもちろんおっしゃるような一つのツールでございますので、これに頼りきってはいけないわけですけど、これをうまく活用することは、これからのデジタル社会をですね、生き抜いていく子供たちにとって、これは非常に重要だし、能力を身に付けるツールになるというふうに思うんですね。ですからそこはしっかりですね、ITリテラシーを高めながらですね、使っていくということで、当然、教科書、いわゆる紙とかですね、教育するということがありますので、そこはうまく使い分けてですね、適切に先生が指導をしていくということが、大事というふうに思っております。

最近いろんな学びがございますので、特に自分たちでテーマを見つけて考える、そうした子供たちに生きる力を身に付けさせるため、単なる知識を詰め込むのではなく、いろいろ考えさせるというですね、教育が、今、行われてますけども、そういう中で、デジタルを活用した、いわゆるコミュニケーションを対面でやったりとか、いろんな形でですね、適切に学びを保証していくということが大事ではないかなというふうに思います。

それから郷土の教育っていうのはこれは非常に大事でありまして、おそらくすいません全県をチェックしてないんですけども、かなりこれは各学校でも意識していると思います。

私は、知事になる前に浜松市長を長く務めましたけども、浜松市でも、こうした郷土教育は非常に力を入れておりまして、今、学校はですね、先生だけが運営するんじゃないくて、地域の皆様にですね、学校教育に参加をしてもらってやっていく、大体そういうふうになっておりますけれども、浜松市なんかでも地域の方が学校行って、子供たちに教えていただく中で、例えば浜松まつりがありますので、いろんな風のことも含めてですね、教えることによって、子供たちに、逆にお祭りに参加をもらう、それですね、どんどん次の代に継承していく、こんな取組みも行われております。おそらく各地域で同じようにですね、知恵を使って郷土のお祭りでありますとか、文化でありますとか、そういったことをですね、伝承していくという取組みをやっていると思いますし、これは大事なことだなと思います。

2つ目がハンバーグですね。大変、静岡1位になって、おめでとうございます。

静岡県はですね、当然ハンバーグだけではなく、本当に食に恵まれた地域であります

ので、今、県でもですね、この静岡県の豊富な食材とか食文化を活用してですね、いろんな地域振興に取り組んでおります。

こちらのハンバーグもですね、その一つでございます、静岡県にはさわやかというですね、全国的にも有名なハンバーグチェーンもありますし、こういったところはまさに観光の目玉にもなっておりますので、こうした食を使ってですね、観光にですね、インバウンドも含めて、ガストロツーリズムですが、これは静岡県が非常に力を入れている分野でございますし、これから、富裕層をですね、どんどん誘客するためにですね、非常に重要な部分でありますので、ハンバーグも含めましてですね、しっかり食を活用した地域振興に努めていきたいというふうに思います。

3番目は起業についてでございますが、まさにこれは私もずっとですね、力を入れてきたスタートアップ戦略というかですね、力を入れてきた取り組みでございます、今までの市長時代の経験を生かして、今、県でもですね、これも本当に力を入れて県全体、県の東部伊豆中部西部いろいろな地域はございますけれども、その地域特性も生かしながらですね、スタートアップを育成をしたり誘致をしていきたいというふうに思っています。

特にスタートアップの場合ですね、資金の獲得ってのは非常に重要なファクターになりますので、そこをいかに支援していくかということで、市長時代にですね、非常に成果を上げたファンドサポート事業ですね、事業を含め県全体でですね、展開をしていきたいというふうに思っています。県が認定したベンチャーキャピタル、ベンチャーキャピタルが、ベンチャー企業に投資をするとですね、その投資額に応じて県が交付金を支給するというので、これはベンチャーキャピタルにとってはですね、投資リスクは軽減でき、ベンチャー企業にとっては資金が確保し易くなり、県にとってはですね、もちろん県内のベンチャー企業もいいですけども、県外の方は当然、県に拠点を持ってもらわなきゃいけませんので、有望な、ベンチャー企業、スタートアップ企業を誘致できるという取り組みでございます、こうしたものをですね、まだいろんな面がありますが、駆使することによって、まさに静岡県ですね、スタートアップ先進県にしていきたいと、起業の県というふうにしていきたいと思ひまして、特にこれは私が先頭をきって、率先してやっていきたい、施策の一つでございますので、ぜひご期待いただきたいと思ひます。

それからBさんからの、Zohoのいろいろなご紹介をいただきました。本当に川根本町をですね、Zohoさんが活躍をされて全国的に有名な話でございますし、あそこにランチを設けてお仕事をされているだけでなく、かなり地域に入り込んでですね、地域の活性化にも、Zohoの皆さんがご活躍をいただいているということですね、大変、頼もしく思ひます。

唯一の課題としての、交通の便の問題がご指摘いただきましたけども、今の大井川鐵道ですね、復旧に向けた取り組みを、沿線の島田市さん、それから川根本町さんと一緒に県としても取り組んでおりますし、また他の交通の仕組みをですね、県の方にも、地域公共交通活性化協議会があって、全ての市や町も参加してもらって、地域の公共交通をどうしていくかということですね、検討する会があります。ただやっぱりこれからの人口が減っていく中でですね、なかなか公共交通を維持していくのは難しいので、私の新たな一つの回答というか解決策として、ライドシェアですね、これは住民が住民を運ぶ、という新しい交通手段でございまして、共助型交通といいますけれども、これがですね、やっぱり特に人口が減っていくような地域についてはですね、有効な手段になるんじゃないかな、と想着いてまして、私も今までずっと、国にも働きかけをしております、すごく今、規制緩和をどんどん進み始めてライドシェアがかなり浸透してきてますけども、このライドシェアについてですね、全県挙げて取り組んでいきたいと思っておりますので、川根本町でもそういう活動の仕方があるんですね。また、自治体の皆さんとですね、しっかり議論しながら進めていきたいと思っております。

それからCさんからの医療のお話がありまして、個別の問題ですね、ちょっとここでお答えをしかねるんですけども、基本的には今の医療っていうのは機能別になっているので、大きな病院についてはですね、急性期医療とあって、一定の手を出して、治療が済んだ方はですね、次の療養型の病院に転院していただくっていう、一つのルールとなっておりますので、そういうルールをもとに病院運営されてるのではないかというふうに思いますが、これからの医療の問題はですね、全県的に非常に重要な課題だというふうに私は認識をしております、特に静岡県の場合は、医療資源が偏在をしているんです。例えば静岡市とか、浜松市とか、そういう大きな都市の周辺地域病院なんか集積をしている。逆に非常に少ない地域が全県的にありますので、そうしたところでですね、これからお医者さんを増やしていくためには、やっぱりいろんなですね、手を尽くさなければいけませんけれども、まずお医者さんが行ってもらえるような環境を作らなきゃですね。

つまり、若いお医者さんもですね、自分がやはりお医者さんとして、一人前になっていくためには、いろんな症例を経験したり、そこでキャリアアップです、キャリアを積んでいかなきゃいけないわけですけども、そういうのができるのはやっぱり大きな病院が医療体制が整っているような大都市になっちゃいますので、放っておくとそういうところにお医者さん集まっちゃいますよね、ですからそうじゃないようにするために、今ちゃんと指導医について、ちゃんと若いお医者さんの教育をできるようにですね、そういう専門の先生方をその東部でありますとか、この中部でありますとかですね、お医者さんも少ない地域に派遣をして、若いお医者さんをちゃんとベテランの先生が、指導医の

方が教育をしてそのお医者さんを、一人前に仕上げていく、そういう今仕組みを作っていこうというふうな、取り組みを始めてまして、これがずっと年を重ねていきますと、今お医者さんの少ない地域にお医者さんが徐々に増えていって、そうした人たちがその地域に定着をすればですね、お医者さんの偏在という問題も解決していくことができますので、これからですね、あの地道な活動でありますけども、これが一番私は手だと思っておりますので、しっかり県として進めていきたいと思っております。そのために浜松医大とか順天堂大学、そういう病院とも協定を結びまして、そういう大学病院ですね、お力をフルに活用させていただきながら、医療問題についてしっかり取り組んでいきたいと思っております。

私からは以上でございます。

(広聴広報課長)

ありがとうございました。

それでは引き続き参加者の皆様のご意見を伺ってまいります。

D様、よろしくお願いいたします。

(D氏)

吉田町のDです。よろしくお願いいたします。

私防災士を持ってまして、持っているんですけど、実際はあまり活動ができてなくて、このごろ地震が多くて、防災士が集まった女性の防災士が集まって、問題を考えていこうという話になりまして、トイレの問題とかが出たんですけど、実際には避難所訓練とかってというのは一切やられていないんですね。

3年ほど前に静岡の小学校で避難所訓練をさせてもらって、実際に体験するってことはね、すごく有意義だっというふう感じたんですけど、あのそういう場をもう少し増やしてもらえないかな。

それは自治体でやるしかないのかもしれないんですけど、県にお願いすることではないかもしれないんですけど、そういう機会が多ければ多いほどね、自分のこととして捉えられるんじゃないかなっていうのを感じています。

高齢者の活動、避難活動なんですけど、コロナになりまして、隣組との交流も少なくなってしまうと、隣に誰が住んでるかわからないような、そういうようになってきてるかなって感じがするんですね。

だもんですから、避難したくても、どうやってしたらいいのかっていうのがわからないっていうのが現状みたいで、組単位でもっと動けるような、そういう繋がりができたらいいなって思います。

なかなか難しいとは思いますが、そういう助け合いができるような県になってほしいなと思います。極端ですかね。ただ実際に、災害が起きたときに困るのはトイレの

問題っていうのはいろんなところで聞くんですね。

極端な話、性被害もおきているっていう話を聞いたもんですからね、防災士の仲間、トイレの問題を考えていこうかって話になりまして、みんなでアンケートを取ろうということになったんですけど、結局自治体の方から許可が出ませんでした。

極端すぎたのかもしれないですけど、そういう意識を持っていかなきゃいけないなということで、もう少しトイレを…。食事はね、我慢できてもトイレは我慢できないのかもしれないので、衛生面とかそういうのを考えたときに、各自が自分のトイレを確保する必要があるんじゃないかって、今思ってます。県の方でちょっとそれを補助してほしいっていうのはちょっと極端かもしれないんですけど、いくらかそういうね、援助ができれば、皆さん自分で自分のものは用意しなきゃって意識しになってくれるかなって、そんなふうに思いますが、こんなもんでいいでしょうか、すみませんこれぐらいです。

(広聴広報課長)

ありがとうございます。

次に、E様お願いいたします。

(E氏)

焼津市からまいりましたEでございます。よろしく申し上げます。

私の方から流域治水、これについてお話をさせていただきたいと思います。

ご承知のように焼津市は、河川の最下流になります。

どうしてもかん養能力が少なくなりますんで、令和4年の台風15号、ここに焼津市が大きな被害が出たわけですけども、その被害の8割は、いわゆる東益津地区、ここに集中をしたということで、この東益津地区というのは、焼津市で唯一あります山、高草山ですね静岡市との境にありますけども、高草山を保有する地区であります。大雨が降ると当然この山に降った水が一斉にこの河川に流れ込みます。

昔と比べて非常に田んぼの面積も減っております。山も耕作する人が少なくなって荒れております。当然いわゆる貯留能力が下がっておりますので、その水が一気に川に流れ込んで、内水氾濫を起すという形で、非常に氾濫が起きやすい状況になっております。

河川によっては、いわゆる瀬戸川あたりに出ず河川では、当然瀬戸川の水位が上がれば、水門を閉めて、あとはポンプアップするわけですけども、このポンプアップの能力も低いってというような状況で非常に氾濫の危険が多い、こういう感じになっております。ということで非常に水害の危険が多いわけですけども、加えてこの台風15号のときにはですね、国道150号線、これが冠水をいたしました。

車が水没して通行止めになったわけですけども、その後の台風でも、八幡の交差点が水没して通行止めになるということで度々150号の国道がですね、この水害によって通行止めになっているということで、今非常に台風のシーズンではありますけども、この

住民が安心して暮らせる治水対策、これを早急をお願いをしたいなということに加えまして、国道が冠水して、ストップしてしまう、ということになりますと、大きな問題になろうかなというふうに思いますので、やはり災害に強い道路、この辺の整備もあわせてをお願いをしたいなというふうに思います。

お願いばかりで申し訳ないんですが、もう一点、浜当目トンネルいわゆる県道焼津線ですね。通称、大崩というあれもありますけども、そこにトンネルがありまして、この浜当目トンネルが、現在通行止めになっております。これは令和6年の7月1日から通行止めになっておりまして、ちょうど1年経ちました。それがですね、令和6年の7月1日に、この大崩海岸の斜面の崩落が確認を、土砂くずれですね、確認されました。そのときに、この浜当目トンネル内のひび割れが急激に拡大したと、ひび割れそのものがその前から確認をされていたんですが、この崩落の時期に急にそのひび割れが拡大をしたということで、このひび割れがですね、崩落と関連している可能性が非常に高いということで、安全を考慮して通行止めになりました。

このトンネルの東側ですね静岡側に、元小浜地区という集落がございます。

ここの生活する住民の方はですね、焼津側に出るのに一旦静岡側に向かいます。で、用宗に迂回して、また焼津側に入ってくるということで非常にですね、不便を感じておるということになります。

通行止めがもう1年経ちましてですね、精神的経済的な負担も非常に大きくなってきております。ただし、この収束がなかなか見えないですね、見えないものですから、その辺がいつまで我慢したらいいのかなというような状況もございまして、原因の究明と対策、これ非常に難しいというのは最初から聞いております。ということで、大変難しいのは重々承知なんですけども、住民が安心して安全な暮らしができますようにですね、1日でも早いトンネルの交通再開をお願いするというところでございます。

お願いばかりで申し訳ございませんがよろしく申し上げます。

(広聴広報課長)

ありがとうございました。

次にF様お願いいたします。

(F氏)

牧之原市のFです、今回ですね国道150号線の牧之原市細江の交差点のことについて話をしたいと思います。

一応ですね、知事と地元県議には資料としてありますので、見ていただければわかると思うんですけども、私Googleの写真を昨日ですね、いろいろ編集して持ってきました。

6年ほど前にこのバイパスと現国道を接続しました。左下が相良側、右上が吉田町側です。

かなり変形した交差点で、信号機の配置、配列、点灯だけでも、迷うような交差点となっております。

なぜこのような交差点を作ったのか疑問があったため、その6年前にですね、牧之原市長との市民トークで市長に質問してみたり、自分が市の地域公共交通会議の委員をやらせていただきまして、その話をですね、役場関係とか、警察、土木事務所とか県とかいろいろ話をしたり、情報公開制度を使いまして、この交差点の事故率がどういう事故があったのか、そういうのを調べてみたり、島田土木事務所にこの図面をいただいたり、いろいろですね、皆さんのおかげでわかったことがあります。

なおかつですね、地域住民の方は、この交差点を使わない、特に旧榛原町の方は、実際この国道より南側には住宅がないと、ほとんどこの国道より、北側に住宅があるから、この150号線をまず使わなく、中の道を使うよということを言っておりますし、自分の職業上ですね、どうしても大型の車ですね、ダンプやトラックのお客様にもいろいろ話を聞きますと、大変この交差点は「神経を使う、怖い。」ということをおっしゃってました。

公安委員会にも、警察署にも質問したり、問題提起してみましたが、6年間全く改善されることなく、朝夕の渋滞や、この道を初めて通った道知らない方が、実際信号機や、対面交通の時に驚いて急ブレーキを踏むことがかなり多発しております。

通行方法はですね、現道と現道、そうですね。この写真でいいますと、右上から左下が国道から国道ですね、現道から現道、ちょうど真ん中方向ですね、その道と、左下から右上のバイパス経由と、その現道、二通りの信号方向があります。

でですね、耳の痛い話だと思いますけども、牧之原市、島田土木事務所、公安委員会、警察の3者ですね、3者いろいろこの話をしても誰も責任を取ることなく、堂々巡りの状態で6年間、このような状態が続いております。

これですね、一番いいのは夕方薄暗くなったとき、実際現場を見ていただきたいなと思います。

6年もですね、この道で迷惑をこうむっておりますのでね、特にやはり車で毎日通勤通学、商品とか荷物運ぶ運送会社、バスのドライバーさん、いろんな方々がこの道路で迷惑し困惑しておりますので、改修の方よろしくをお願いします。

以上です。

(広聴広報課長)

ありがとうございました。

それでは3名の方のご発言でよろしくをお願いします。

(知事)

はい初めに、Dさんからですね、防災関係、避難所の運営訓練についてご意見いただきました。この避難所を運営訓練は結構やってるときもあります。

はい、ですからぜひですね、これ地震防災対策ですね、やってほしいなということで、県でも避難所運営ゲーム、避難所運営訓練をやってくださいってというような市や町の皆さんにもお願いをしているところでございまして、基本的には市、町の方で対応していただくことになると思いますけれども、引き続き今、勉強していきたいというふうに思います。

要支援者対策につきましては、これやっぱりこれもやっぱり結構その時、地元によって温度差がございまして、しっかりした自治会組織からすると全部高齢者とか、要支援者のリストもですね、誰が誰を支援するかっていうのはもう既に作ってですね、普段からそういう関係に関係するようなどころもございまして、ぜひそうした地域を増やしていきたいと思っておりますし、また全体としてはですね高齢者の障害のある方ですね、配慮をしようとする方の支援としての、介護福祉士とかですね、福祉人材構成される、通称、D-マットっていうけど、そうしたものを含めてですね、そうした専門家チームをですね、災害がおれば、派遣をしていただくこととなっておりますので、しっかりそうした専門家チームがですね、支援をですね、行われて、そうした対策を充実させていきたいというふうに思います。

また配慮を必要とする方の福祉避難所というものも確保に努めておりまして、現在の県で大体780か所ぐらいのですね、ところが確保されております。

引き続きいろんな形で配慮が必要とされる方の、支援の取り組みを進めていきたい、というふうに思います。

それからトイレについてはこれは本当に災害発生時のですね、避難所において、これも非常に深刻に言われる問題でございまして、基本的には先ほどちょっとお話もありましたように、個々の方に、食料だけじゃなくて携帯トイレとか簡易トイレですね常に備蓄していただきたいということをお願いをしているところでございます。

引き続きいろんな周知啓発に努めていきたいと思っておりますし、最近トイレカーという、いろんな市や町が装備をしております。県内でもある吉田町さんをはじめ静岡とか磐田とか藤枝とか、今、県内7市町でトイレカーを整備してまして、県も今年度トイレカー2台を導入する予定でございます。

災害発生時に派遣するわけですが、どうしてもそれだけでは足りないんで、実はですねこういう災害が起こる時に、災害発生しない所から、トイレカーとかがですね、全国から来てもらうという、こういう国の取り組みもございまして、これトイレカーだけじゃなくて、例えばいわゆる、蓄電設備もですね、あの、電気をちゃんと供給できる車でありますとか、そういうのをそれぞれの自治体で装備して、いざ災害が起こった時に、

そういう所に全国から派遣しようという、こういう共助の仕組みが今できつつあって、トイレカーについてですね、国の方の指導でそうした災害対応車両っていうのは、登録制度になるんですけども、そういうものが始まってますので、徐々に徐々にですね、トイレの問題も解決してくんじゃないかなっていうふうに、思っています

それからですね、焼津市の流域治水の課題提起をいただきました。

これ本当に今、県だけじゃなくて全国的にですね、この豪雨昨日今日、一昨日ですか、大変多くの雨が降ったわけですからけれども今後、こうしたことは頻発化してきますし、激甚化してくるので、ご指摘いただいたような今、流域治水の総合的な対策で、乗り切っていこうと、そういう今、取り組みがなされておまして、焼津市におきましても4流域3地区でプランを策定して、藤枝市の関係者とも連携してですね、流域治水の取り組みを進めているところでございます。

それぞれの関係するところが、それぞれやっぱりもうですね、例えば県であります、護岸の嵩上げでありますとか、河川の整備こうしたものやっていると、焼津市さんですね、基礎自治体においては、公園とか校庭、雨水の貯留槽を整備してもらう、こうしたハードの整備を行うとともにですね、やっぱりもうそれだけじゃもう乗り切っていけない時代でありますので、ハザードマップっていうのは、いずれの地域でもしっかり作られておりますので、そうしたものに基づいてですね、早めの避難をしていただく、こういうソフト対策とあわせてですね、しっかりこれから水害対策に取り組んでいきたいと思えます。

道路の冠水対策につきましては、先ほどご指摘いただいた国道150号に関してはですね、国道150号冠水対策調整会議というものを立ち上げましてですね、ここで冠水が発生した場合のですね、交通誘導とか交通規制でありますとか、そうしたものに対するマニュアル作成してですね、しっかり今年度からですね、運用を開始をしております。引き続き災害に強い道路整備に努めてまいりたいと思えます。

それから浜当目トンネルのことについてはもう本当にご指摘の通りで、まずやっぱり原因の究明が非常に難しいという、どういう状況でそのモデルが変化したのかっていうとですね、まずは突き止めていかないと、対策の建てようが無いということで今、そこをですね、探しているところでございまして、まとまった雨が降る台風の時期の様々な観測データをですね、収集して、そのメカニズムを解明した上でですね、適切な対策工事を施していくという、今の方針でですね、進んでるところでございますので、本当にご迷惑かけておりますけれども、しばらくご容赦していただければと思えます。

それからFさんからですね、交差点の問題をご指摘をいただきました。

ちょっと私も今日初めてこれ拝見させていただいているわけですが、今当局の方もなかなか誰がどういう責任を持ってやるんだという厳しいご指摘をいただきましたけれども、今一応ですね県と牧之原市さんと警察ですね、しっかり協議の体制が整いまして、まずはですね、ちゃんと現状把握をするということで、平日の通勤通学時間帯とか、観光シーズンとかですね、交通量が多い時期含めてですね、その方向別の交通量とか渋滞の長さがどれくらいあるとかですね、通過時間がどうかとか、いろんな調査をするとともに、先ほど言っていたバス事業者とか、輸送事業者とかですね、そういう皆さんもヒアリングを行ってですね、対策を検討していくというような方向で関係者がですね、協議していることですので、またご理解いただければと思います。

(広聴広報課長)

ありがとうございました。

引き続き参加者の皆様のご意見を伺ってまいります。

G様、よろしく願いいたします。

(G氏)

島田市のGと申します。

私は県内5か所、島田から袋井まで訪問看護ステーション5か所を今経営しております。それこそ13年前に主婦である私が起業しました。

そうですから企業のことに関してもとても興味がありますが、今回は介護事業の現状についてということでお願いをしたいと思います。

平成25年から運営を開始しました。コロナ禍とかいろいろあったんですけども、本当に去年と今年が本当に大変で、病院の赤字も61%で社会福祉法人の赤字が35%、訪問看護ステーションの赤字が31%ということで、国で定められた報酬しか入ってこないものですから、物価とか他の事業所みたいに価格を上げることができないんです。価格転嫁ができない中で、ガソリンの高騰、物価の高騰、郵便代の高騰と、本当に介護事業特にヘルパー事業などは本当に大変な思いをしております。

私は島田市にずっと住んでおりまして、川根本町にもすごく愛着があります。

それで島田の事業所を設立するときには何とか川根本町まで医療を充実させたいという思いがすごくありまして、令和3年まで頑張って川根本町を訪問していたんですけども、ここから川根本町まで遠いところは片道1時間半ぐらいかかります。行って帰ってきてもう3時間かかってしまって、とても訪問がいけないということで、残念ながら令和3年をもって川根本町への訪問は、断念をしました。

ですから県から物価高騰補助金が入って本当に助かるんですけども、1か所3万2000円という金額のものでしたらぜひともそれは継続してやっていただいて、そういった事業によってというか、もう少し補助金を上げていただくと大変助かります。

あと集団指導というのが年に1回あるんですけども介護事業者全体に対して、今はZoomでやらせてもらってます。それは本当に助かります。

今までは県内3か所。磐田、沼津、あとちょっとごめんなさいわからないんですが、3か所県内の全事業者が集まるような形で、もう行くのがすごく大変で、丸々一日かかって、それがZoomによってとても助かっています。

県でも国でもICT化を進めると言っているながら、もうそういうのは行ってくださいじゃなくてなるべく誰でもこれからはZoomでやってほしいです。

あともう1点はですね、女性の同位についてです。

日本は男女格差ランキングが118位です。G7ですと最下位です。

特に政治経済部門でかなり低いです。

その低い日本の中でも静岡県は本当に低いびっくりする程です。

行政が38位、経済が42位、教育が37位、政治は17位ですけども、これは静岡県という位置も東京と大阪の真ん中であって、一番いい様な地域でありながら、女性の地位がベストテンに入らないというのは、恥だと思ってます。

ですので、県庁のまずは職員からとにかく管理職を増やしていただく。で、県議会議員の方今日いらっしゃいますけども、やはり女性がかかなり少ないです。

そこを何とか、女性の地位を上げるためにも頑張ってもらってほしいです。民間で働いてますと女性もすごくできる方は、仕事ができる方が大勢います。私も子育てをせずとやってきましたけども、男性に負けないぐらいのとことんやってきたつもりです。ですので、女性の地位向上のためにもぜひ知事を先頭に頑張ってもらいたいと思います。

この出席が決まってからすごく私も新聞とか県のラインとかホームページを見る機会がとても増えました。

やはりこういった事業を継続して、各地域地域でやることによって、県政の興味がね皆さんすごくあるんです。私もそうですし、私も家族にも、いや今度県知事さんと会うんだよってことを言うと、やはりあの周りもだんだん興味がだんだんそういうのが広がっていくということで、県政にとってもすごくいいことだと思いますので、ぜひ継続してやっていただきたいと思います。

私からは以上です。

(広聴広報課長)

ありがとうございました。

次にH様お願いいたします。

(H氏)

牧之原市でイラストレーター・グラフィックデザイナーとして活動しております。Hと申します。

プライベートでは7歳と5歳の男の子の母でもあります。

今日は日本一女性に優しいまちづくりを目指す牧之原市の取り組みの一つ、「私達の月3万円ビジネス、通称3ビズ」について私自身の経験も交えながらお話をさせていただきます。

この講座は、埼玉県の草加市から講師をお招きし、女性が自分の好きなことや得意なこと、そして地域の課題などを活かしながら、月に3万円を目指して、小さなビジネスを実践していくという内容です。

私はこの講座の1期生であり、現在は運営にも関わらせていただいています。

元々結婚式用のウェルカムボードや似顔絵などを書く仕事をしていましたが、コロナ禍で結婚式の機会が大きく減り、何か新しいことを始めたいと思っていたタイミングでこの講座に出会いました。

学生時代にデザインを学んでいたこともあり、自分のスキルを生かしてビジネスを形にできたらと考えるようになりました。

講座の中では、自分のビジネスだけではなく、仲間のビジネスに関しても一緒にアイデアを出したり、相談し合ったりする機会がたくさんあります。

その過程で、私は人と話すこと、アイデアを考えること、試作を重ねること、そして人と人とを繋げることが、実は自分が得意なことであり、好きなことだと気づくことができました。

そして私が考えた3ビズのビジネスプランがリーコのルートデザインです。

これはデザインにビジネスコンサルの要素を掛け合わせた、ちょっとユニークな形のサポートサービスです。

通常デザインの仕事は、チラシや名刺などを作成して納品するところまでが基本です。

しかし、私のルートデザインは、多くのお客様が苦手とするSNSや口コミ等の広報支援や異業種同士のマッチング、企画などのアイデア出しなど、一歩踏み込んだ伴走型のビジネスを展開しています。

ルートには根っこ・応援・ルーツといった意味があります。

この名前には、初めの一步を踏み出したばかりのお店や作家さんが地域にしっかりと根を張って育っていけるよう応援したいという思いを込めました。

その結果、ビジネスが成長して、またデザインをお願いしたい、したいと言ってもらえたり、新しいご紹介をいただいたりすることも増え、お互いにとって心地の良い循環が生まれると感じています。

3ビズの講座には、同じようなライフステージにいる女性が多く参加していて、家事や育児、仕事との両立の悩みなどを共有しながら学べる暖かい空間があります。

何かやりたいけど、何ができるかわからないという方でも、講座の中で自然と自分の

特技や好きなことに気づくことができます。

講師の方や仲間、市の職員の方たちのサポートもあるため、初めての方でも安心してチャレンジできる環境です。

私自身も3ビズを通じて、自分の仕事を地域の中で循環させるという視点を持つようになり、ただの個人の仕事ではなく、地域と繋がりながら育てていける働き方に変化していきました。

今では、運営側としても講座をよりわかりやすく、参加しやすくするためのお手伝いをさせていただいています。

これからの目標は、家庭と仕事のバランスを大切にしながら、自分らしい働き方を続けること、そして新しい一歩を踏み出そうとしている女性たちの背中をそっと押してあげられる存在になることです。

3ビズは小さな一歩を、大きな自信に変えてくれる素敵な講座です。

そしてこの取り組みが、牧之原市が目指す日本一女性に優しいまちづくりの実現に向けた力強い一歩になっていると感じています。

これからもこの講座から生まれるたくさんの小さなビジネスの芽が地域の中でしっかりと根を張り、人と人、仕事と暮らしが心地よく繋がっていく未来を願っています。そしてこの取り組みが、牧之原市から静岡全体に広がることで笑顔で輝ける女性が増え、地域の活性化に繋がることを願っています。

本日はこのような機会をいただき、誠にありがとうございました。

(広聴広報課長)

ありがとうございました。

次にI様お願いいたします。

(I氏)

島田市のIでございます。お願いします。

私は秋田県秋田市の出身でございます。18歳の高校生の時からおりますので、約50年離れております。

私は今日お話ししたいのは、人口流出についてでございます。特に若者の人口流出。ご存知かもしれませんが、秋田県は今、人口流出についてのデータが、いろんなデータがあるんですけども、全部、確か全国最下位というふうに認識しております。静岡県は気候も良いので移住者もたくさんいるということで、今年か去年か、上位、1位ぐらいになっていると思いますけれども、北関東の方でも結構いろいろ施策をされての上位になっている県もあるように聞いております。秋田の方では、今、秋田市ではないんですけども、もう既に市がなくなるというようなことも週刊誌等に記事に載っております。結構大変な状況になっております。

静岡県のですね、今人口はどんどん減っているということを聞いておりますし、特に静岡市なんかは大変だということをお聞きしてるので、とにかく若者の人口流出を防ぐってというのは静岡県だったら大事なところだと思うんです。やっぱり働ける場所、活躍できる場所、そして働いて結婚してくれば、子供を作れて家庭が持てるということで、人口も増えていくという形になってくると思います。まだ静岡それほど切羽詰まってるはないかもしれませんが、今こういう状況でございますんで、今手を打っていただかないと大変なことになるかと思えます。ぜひそこら辺をよろしくお願ひしたいと思えます。

以上です。

(広聴広報課長)

ありがとうございました。

それでは3名の方のご発言を受けて知事よろしくお願ひいたします。

(知事)

はい。まずGさんから介護のお話ございました。介護ステーションをね、5か所立ち上げられたということでね、素晴らしいなというふうに思いますが、本当介護の現場は本当に大変だというのは、私も重々理解をしているつもりでございますけれども、やっぱり介護も医療もそうですけれども、いわゆる国が、価格を決めてしまいますんで、なかなか物価が上がらずですね、すぐにその価格転嫁できないという構造的な問題がありますので、それは本当に経営は大変じゃないかなというふうに推察をするところでございます。

ですから県としてもですね、先ほどちょっとご紹介いただきましたように、多少ではあります、物価高騰対策をですね、介護保険事業所に対する業務の一部について補助するような仕組みもございますけれども、なかなか財政的に限界がございますので、基本的にねやっぱり介護報酬を上げていかないといけないおもうんですよね。これがねもう徹底的に国に申し上げていかないといけないなど。介護だけではなくて、医療もそうですし、これこの今構造的にですね、問題になってるこの法定価格の決め方ね、これをですねちゃんと今後どうしていくかということですねちゃんと国に申し上げていかないといけないなということを改めて感じました。

それからいろいろ県のいろんな手続きだとかですね、会議とか、これからもどんどんデジタルでですね、オンラインでできるようにしたり、Zoomでですね、便利になったというお話いただきましたので、そういう取り組みは今後どんどんやっていきたいというふうに思えます。

それから女性の今後の活躍促進についてはですね、静岡県本当にまだ全然駄目だといろいろなこと言われているわけでございますけれども、やっぱりまずはですね、空気感を変えてかなきゃいけないと思うんですよね。

男性含めた社会の考え方をですね、価値観をまず変えていくということでございまして、だったらお前県からやれよと言われそうでございますけれども、県はやっぱりですね、女性の幹部職員を増やすとかですね、もっと女性に活躍できるような環境を作っていかなきゃいけないというふうに今思っております。

ただ一気にね、何十人も、何百人も増やせるわけじゃないんで、まずそういうハブ構図みたいなのをたくさんつくってですね、逆に言うと、いずれはですね、女性幹部の方が多くて、もう少し男性の幹部職員を増やせよっていう時代がね、いずれ来るんじゃないかなと思います。いわゆる、これから幹部になっていくような層はですね、結構女性の方が優秀な人が多い、こんなこと言ったら怒られちゃうかもしれませんが、そういうことですね、いずれはちゃんと静岡もですねそういう女性がしっかり活躍できるような、環境になればいいなというふうに思いますし、県としても頑張っていきたいというふうに思います。

Hさんから関連のようなお話もいただきましたし、今本当に頑張ってデザインの仕事で、取り組んでらっしゃるというご紹介をいただきました。起業と言ってもですね、大規模な起業から、そうじゃないスモールビジネス、特に地域課題解決というのはですね、いろんなソーシャルビジネスっていうのはこれからすごく大事になりますので、牧之原で取り組んでいる3ビズといた、すごくいい取り組みだと思いますし、そういうものはこれから横展開をしていくことがいいんじゃないかなというふうに思います。これから本当に社会課題どんどん増えて、逆に課題が増えるっていうのは利便性がすごく増えるんですよね。

だからそういう意味ではスタートソーシャルビジネス含めてですね、社会課題の解決に向けた、ビジネスの創出というものにもですね、県としても取り組んでいきたいというふうに思いました。

女性がですね、仕事と家庭が両立できるようなですね、そういう社会づくりも必要でございますので、子育て支援でありますとか、いろんな取り組みしてますし、県もですね、まず、共育てという、男性も育児に参加してるんですね。

そういう取り組みの中でまず隗より始めよじゃないですけども、県がまずやろうじゃないかということで、男性の育児休業長期取得を促進するためにですね、全国で初めての男性育児休業長期取得応援手当を創設しましてですね、男性ももっと育児に参加できることを県庁としてはまず進めていきたいというふうに思ってますし、女性がですね、活躍できてですね、そういう社会を作っていきたいというふうに思います。

それから、Iさんからは、人口問題についてお話いただきました。これはあの、もう県だけじゃなくって、日本が今抱えてる最も重要な課題だと私も認識をしております。二つやっぱりあるんですね。抑制対策と適応対策というのがあります。先ほど言われたようにできるだけ県から人が出て行かないようにする、あるいは外から入ってもらうと、こういう取り組みも今現時点ではやっております。若い人が流出しないように、魅力ある職場を作るとかですね、あるいはIターン、Uターンですね、促進するとか、静岡県の場合なかなかですね、大学の数が都会と違って多くないんで、どうしても進学で出て行ってしまったら、これも止められないんですね。私もそうですけれども、でも一旦東京に行ってもですね、あるいは関西みたいなどころに行っても、戻ってきてもらえるようにということは、もう、小さな頃からやる、そういうことを子供たちが、なんていうかな、いろんな県の良さとかですね、良さというものを教えていかなければいけませんので、そんな取り組みも地道ですけれども行っていますし、先ほどいただきました移住定住についてはですね、非常に静岡県は、やっぱり他に比べて条件恵まれてますので、移住者の方非常に多いですけれども、さらにこれは増やしていく。あるいは2拠点居住地ですね、定住移住まではいかないけど、東京都と静岡県。二つの住居を持って活動するんじゃないかな。これはこれから新しい生き方として、働き方として、どんどん増えていくと思いますので、こうした2拠点居住を増やすというふうに思います。

ただ一方で、実は人口ってもう必ず減るんですね。これが大体、出生率2を超えないと人口というのは減るんですけれども、1970年代のですね、半ばに実は日本は出生率2を切って、もう50年近く2を切り続けてですね、つまり構造的にどんどん人口が減っていくという、もう半世紀そういう状態になって、これは何とか2.07っていうのは人口を維持する数字ですけど、これを超えなきゃいけないって出生率を上げる取り組みしてますけども、どんどん今下がってますよね。今1.2くらいですから。

だからこれからまあ例えば、仮に2に戻ったとしても、当分の間はですね、数十年は人口減り続けるんです。結論的に言って、もうこれから日本はですね、当分の間は、どうしたって人口は減っていく。これはもう我々はもう受け入れていかなきゃいけないんで、大事なことは人口が少々減っても、活力ある地域社会をどうするっていうのは、人口が減る中でですね、県民の幸福実感をどうやって高めていくとか、そういうような適応対策っていうのが、これからすごく大事になっていくというふうに思ってます。県、私も特にそういう問題意識でやっていたけれども、今後抑制対策と共にですね、そういう適応対策について力を入れていきたいというふうに思います。

以上でございます。

(広聴広報課長)

ありがとうございました。

引き続き参加者の皆様のご意見を伺って参ります。

J様、よろしくお願いいたします。

(J氏)

島田市のJと申します。先ほどご案内があった女性の方と一緒に同じように2人の子育てをしております。未来の話をします。一つ目はリニアの水問題です。県と流域市町の一枚岩で、ぜひ、水資源と資産である南アルプスの自然を守ってほしいというお願いです。

私は決して詳しくないので、今からお話する内容に、若干、正確性に欠けるものがあるかもしれません。しかし、背景から言うと皆さんもわかってくれると思います。

先日そこにあるJRの説明会に来たんですが、まず私島田市の人口をお聞きしました。全く知りませんでした。その後に経済効果の話をしていただいたんですが、そこに静岡は良い影響を受け取る相手としては換算されてません。最後にですね、南アルプスの自然に100%影響が出ると見られてると説明を受けたんですが、しかし、別の方法で何とかしますと言われました。そういうことは別に私達も求めてないわけで、これってやっぱJR東海としては工事を進めたいという思い、私達はやはり水資源や自然を守りたいという思いでですね、非常に大きな乖離があります。これでいいんだろうかと、そういうことをちょっと考えました。

そこからちょっと勉強をさせていただきいろんな人にお話を聞いたんですが、やはり南アルプスは日本有数の水の水源地です。その生態系は世界からも高い評価を受けています。

今、この世界中がサステイナブルな動きになった中で、こうした経済性やスピード感だけを考えた人間のエゴから、そういう犠牲を作っていいのかと、今、守れるのって静岡県しかないじゃないですか、日本でそれができるのは反対の意見が起こってる中で、大転換を起こせるのってやっぱ静岡県しかないと思うんですね。そこで私がいろんな方からお話を聞いた中でここはやっぱ注目するところをお話させていただきます。

今はこのリニア計画の判断の枠組みの一つが大井川の利水協議会、関係者の利水協議会だと思います。現在、非公開ということになっていて大変いろんな反対意見が出てると思います。市民が遮断されてしまって良いのでしょうか。民意が反映されてるのでしょうか。犠牲者とは市民、私達ではないですか。情報を正しく伝える、それはJR東海ももちろんですが自治体の使命だと思われれます。

また、県と流域自治体が一体となって大井川の水資源、流域の暮らしを守るという共通姿勢が必要です。僭越ながらですね流域の市町の皆さんがバラバラに言っても、絶対JR東海、国の思うところに対抗する知識や経験というのは足りると思えません。一体となって十分な知識や専門家の声、それを活かして、ぜひ私達の生活を守るという視点で、県がリードしていただきたいと思っています。

最後にその上で、現在、JRとの対話の項目で水に関する対話項目、6項目が対応は

完了ということで、かなり反対意見が出ていると聞いてます。水で世界中で水を巡る争いは多く起きてます。ぜひ水がいかに大事かを考えるこの対話項目の改良見直しをお願いしたい。

また今話が出ている生態系の破壊に対しては、代償措置ということで、補償という形で片付けようとしています。これは到底、あの自然を愛する私自身そして県民として受け入れがたいものです。今未来を考え、リーダーとしての決断が、この後どういう結果をもたらすのかその重要性を鑑みて、ご本人の良心や常識に照らし合わせて判断をお願いしたいと思います。これがリニア問題です。

続いて農業です。今日本の農業の自給率はカロリーベースで38%、静岡県は15%から16%と全国ワーストレベルです。後継者不足も続いています。しかしながら周りには農家になりたいという意欲がある人はたくさんいます。私の仲間にもたくさんいます。その人たちに聞いた限りでは、県の支援はあるんだが本人達が求めているものに、がっつりはまってないんじゃないかという声があります。米不足とか農家のなり手が少ない。そんな中でこんな状況でいいんだろうかという、そういう話です。

まず新規就農を勉強してる人からの声を聞きました。県の補助金が恵まれているようだが、一方で、やる気があっても、その枠から落ちてしまったと。全体の予算額が縮算されて、やりたい人の受け皿になっていないのではないかという、ご本人からのお話を聞きました。具体的な支援事業の名前は伏せますが、例えば1年間研修をした上でその後農業につくというプログラムがあります。若干補助金もありますが聞いた額ではとても彼らの生活を支援するまでには至りませんでした。彼らの生活は、例えば1年間の研修を終えて苗を植えてその2年後からの収入になります。つまり2年間は非常に厳しい状態で、今は彼らは午前中とか午後まで研修を受けた後、夜バイトをして繋いでいます。子供と一緒に遊ぶ時間はほとんどありません。これが本質的な制度の形であるのか、そして2件目です。

これは現在の有機農家さんから聞きました。現在の支援の形は、大規模農家やスマート農業の方に目が向いてます。しかし静岡県は山間地が多く、大型の大型の機械が入りません。また、高齢化で土地が荒れる中、大規模農家ではこれに対応しきれない、ということから小規模農家が生計を立てられる支援が必要だとおっしゃってました。まだ、今は1品目に限る支援が多いらしく、多品目を育てることにしっかり支援を持って、例えば気候変動のリスク、それからもし生産性が低くなったときのリスクを分散できるような工夫が必要じゃないかという生の声を聞いてきました。最終的には農家同士に線引きをせずに農家一人一人の顔と実態を見て、どんな支援が必要か、そういうのをぜひ見ていただきたい。もしお時間あるならば、藤枝に非常に良い有機農家さんがいらっしゃいます。東京圏からの取材を多く受けてます。ぜひ知事に足をお運びいただきたいと思

います。

以上です。

(広聴広報課長)

ありがとうございました。

次にK様お願いいたします。

(K氏)

最後になりました。参加者 11 名の대トリを務めさせていただきます。静岡市葵区呉服町でカウンター席の小さなやりとり屋を経営しております。Kと申します。質問の前に、まずは鈴木知事、本日は貴重な時間をいただき本当にありがとうございます。また県の職員の皆さんにはこの企画に参加させていただけたこと、本当にありがとうございます。そしてその質問を作りにあたって練習なども付き合っていたいただいた本日参加していただいて後ろにいらっしゃる県会議員の遠藤さんにも感謝申し上げます。さて、1人5分という持ち時間のため私が質問したい内容は大きく二つにまとめてきましたので、お話をさせていただきます。

まずは1つ目、県の景気対策についてです。コロナ禍は脱しました。これから消費は高まり景気良くなろうとしてる最中、物価高騰や世界情勢などで景気が鈍化しております。世間では減税をと声高まっておりますが、そういった大きな政策に関しては国政の方で議論していただいて、まずここは一旦置いといて、県として、知事は独自の景気刺激策、景気対策などはどのようにお考えなのか、お聞きしたいと思います。

私は個人事業主です。コロナ禍ではゼロゼロ融資や県のセーフティネットを使って何とか生き延びることができました。しかし、ここから新たなチャレンジをするときに融資をしてもらおうとしても、これが足かせになっているので難しいのが現状です。また、これらの返済も始まり景気が鈍化している最中、資金繰りがとてもきつくなっております。そこで追加融資の緩和もしくは返済猶予の延長などがあればもっと活気が出ると思っております。しかしこれらの審査は厳しくしてもらっても構いません。厳正で当然です。ですが、もう少し背中を押してくれるような審査基準であってほしいと思っております。

続いて2つ目です。県のプロスポーツについてです。静岡県では全国でまれなプロスポーツチームがたくさんございます。サッカーはもちろんバスケットボール、卓球、フットサル、バレーボール、ラグビー、自転車もあり、昨年からはプロ野球も加わりました。スポーツチームに関しては、企業がメインで、各市町村がバックアップしてるのがほとんどだと思いますが、県としても今後どのようにバックアップしていくのかお聞きしたいと思います。静岡県から世界に羽ばたくアスリートがたくさん出れば我々県民も全力で応援しますし、そこに活気が出てきます。これもまた経済効果が得られるのではない

でしょうか。個人的な考えなんですけど、維持するだけの支援ではなく発展するための支援をしてほしいと思っております。

少し余談にはなりますが、4月頃に話題となった西部地区の浜松の新球場建設の件、現在知事はどのようにお考えなんでしょうか。浜松球場の改修が難しいのであれば、私は新球場は必要だと思っております。しかし、立地面やコスト面、そして運営面で難儀をされてるようですが、札幌ドームのように大赤字で行政にとって重荷になってるところもあれば、千葉ロッテマリーンズのように新球場を建設にはドーム型をやめて従来通り屋内型で考えているところもあります。

ぜひ知事には西部地区、ここはをあえて浜松ではなく、西部地区と申し上げておりますが、新球場つくるのであれば、コストを十分に検討していただき、取らぬ狸の皮算用にならないしっかりと利益が出るような運営しやすい球場を作してほしいと思います。以上二つ半になりましたが、私の質問とさせていただきます。ご清聴ありがとうございます。

(広聴広報課長)

ありがとうございました。

それでは知事2名の方のご発言を受けてよろしく申し上げます。

(知事)

ありがとうございます。まず、Jさんからリニア問題についてのご質問いただきました。リニアに関してはですね、話題になっておりますけれども、リニアは推進をするという基本的な前提のもとにですね、大井川の水資源と南アルプスの生態系とこれはもう両立を図っていくというのが大きな基本方針でございます。

いろんなあの意見を持つての方がいらっしゃいますので、しっかりそこを中立的にですね、しっかりやっていかなきゃいけないということで、今、ご存じのように水資源と生物多様性とトンネルの発生する残土の問題で、3分野28項目、これJR東海とですね、しっかり揉んだ上でですね、その課題を整理しまして、これをですね、いわゆる県の中央新幹線環境保全連絡会議という、専門家部会、専門家の皆さんに入っていて、JRから出てきた、回答に対して専門家としてですね、しっかりとそれをチェックしていただいて、それをあのGOであれば、対応しようという形で進めておりまして。今、あの10項目が完了しております。

この過程ではですね、先ほどちょっとお話で出ていた、大井川利水関係協議会の皆さんにもしっかり情報提供しながらですね、一つ一つご理解いただきながら、進めておりますので、決して勝手に進めてるわけではございません。

今後ですね、専門家部会ですね、運営をしっかりとやりながらですね、残りの18項

目について、取り組んでいくというのが今の県の方針でございます。

それから農業についてはですね、これももういろんな農業のご支援のですね、私達もメニューを作っております。

もちろん不十分だと言われる方もいらっしゃいますけれども、一方でですね、かなり農業経営者として成功してる人たちもたくさんいらっしゃいます。

私は市長のときに農業経営塾を作りまして、新規就労者を中心にですね、しっかり経営について勉強していただいてですね、農業に参入していただくと、早い人だと3年で5億位の売り上げを達成してる、また脱サラをした農家さんもいらっしゃいます。

いろんな方がいらっしゃいますので、それぞれの事情に応じてですね、支援をしていかなければいけませんけれども、その状況状況に応じてですね、必要な支援メニューを作っていこうというふうに思っております。

それからKさんからですね、景気対策についてのお話ございました。基本的にはですね、これ、国がですね、景気対策は一元的には責任持ってやっていかなければいけないわけですが、県としては中小企業中心にですね、資金、手当でありますとか、そうした資金供給の部分でですね、いろんな取り組みをしてまいりましたし、この物価高騰対策ということで中小企業に対するですね、エネルギー高騰対策で、またいろんな原材料費に対するですね、高騰を緩和させるようなですね、支援をすると同時にですね、まず価格転嫁をしっかりとしなきゃいけないということで、大手企業さん中心ですね、そういうご理解をいただくようなですね、取り組みをしております。

またこのアメリカの関税措置の影響が今後懸念されるところでありますので、県の制度融資、融資枠を拡大したりですね、あるいは融資条件の緩和などをしておりますし、今の対策の協議会を作っておりますし、状況をですね、都度都度把握しながら、臨機応変に、迅速に対応できる体制作りをしておりますので、まずご理解いただきたいと思っております。

それからスポーツについてはですね、ご指摘の通り、静岡県は本当にサッカー、ラグビー、野球、バレー、バスケット、いろんな分野のプロスポーツが今、ございまして、スポーツを活用した、地域づくりとか、スポーツの成長産業化っていうですね、県としてもですね、取り組んでいきたいと思っておりますし、今、静岡スポーツ産業ビジョンというものを策定中でございまして、このビジョンの中にですね、プロスポーツを中心としたあの、見るスポーツの拡大を起爆剤として、その成果をですね、地域のスポーツ振興などに波及させていこうというようなことを盛り込んでいきたいというふうに思っています。

それから先ほどのように、あの、チーム自体をですね、支援するだけじゃなくてその

チームがいろんな今、活動してます新規事業に挑戦したりとかですね、そうした取り組みについてですね、立ち上げ支援などですね、取組んでいきたいと思えます。

それから最後に野球場の運営手段、海浜公園の野球場のお話が出ましたけれども、全く私も問題意識は一緒でございます。

ですから、今、我々考えて県と浜松市の協議会を作ってますけど、いかに民間投資を受けるといところですね、今、可能性を探っております、今は民間からですね、そういった事業提案を募集をしているところでございますけれども、当然この事業を進めていくためには、これ、いつも言ってますけれども、複雑な方程式を解くようなものでございまして、民間投資がどれだけ読み込めるかっていうことによってですね、また事業規模とか、中身も変わってまいりますし、そういう点ではですね、今、その可能性をですね、探りつつですね、当然のようにこれからずっと運営していかなければいけませんので、ちゃんとですね、赤字にならないようにですね、ちゃんとコスト面も含めて、しっかり長期的な視点のもとにですね、作っていいかなきゃいけない、そんなふうに思っています。

(広聴広報課長)

ありがとうございました。

最後にですね今回の知事広聴の全体のまとめとして知事から一言ご感想をお願いできればと思えます。

(知事)

はい、今日は、本当、皆様からですね、多岐にわたりますて貴重なご意見やご提言をいただきました。これ今日、いろんないちの担当も来ておりますので、一緒に伺っていたと思えますし、今後は皆さんからいただきましたご意見、ご提言をですね、できるだけ県の施策に反映していきたいというふうに思えます。

本日はですね、限られた会談時間の中で様々なご意見いただきまして、改めて感謝、お礼申し上げます。ありがとうございました。

(広聴広報課長)

以上をもちまして、知事広聴「やすとも知事と県政を語ろう」を終了いたします。皆様本日は本当にありがとうございました。